

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 潔

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,160,294	2,527,006	7,450,503
経常利益又は経常損失() (千円)	442,250	477,953	256,059
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	375,808	351,870	217,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,788	360,955	357,678
純資産額 (千円)	5,148,557	5,363,315	5,857,799
総資産額 (千円)	9,164,811	9,688,908	10,676,781
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 (円)	2.83	2.65	1.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	55.4	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,679	495,927	457,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,203	188,129	425,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,972	87,347	119,525
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	979,613	114,850	711,558

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.05	1.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や人手不足を背景とした所得雇用環境の改善傾向が続くなか、設備投資も増加して、景気は緩やかに回復基調で推移してきました。しかしながら、中国経済の減速懸念とそれを契機とした株式市場の不安定化により為替や商品価格にも動揺が広がるなど、景気の先行きにつきましては、不透明感を増しており予断を許さない状況となっています。

このような状況のもと、当社は、「2013中期事業計画」の最終年度として、利益計画の確実な達成に向け「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。最大の課題であった受注の確保につきましては、超高密度気象観測システム「POTEKA」、新型ゾンデ「iMS-100」、三次元レーザーレーダ等の新事業分野ではIHIGグループとの連携をより一層強化して海外進出、市場展開を本格化させるとともに、衛星、ロケット等の宇宙事業分野においても、グループ連携による受注拡大に最大限の努力を傾けております。また、気象、航空管制、防災の既存事業分野では、更なる原価低減の取り組みにより競争力を高めることで受注の確保に努めております。

こうした中、新型ゾンデ「iMS-100」は昨年のトルコに続きインドネシアでの導入が決まったほか、「POTEKA」については、茨城県守谷市をはじめ、自治体への納入が実現しております。政府による火山観測体制強化策による火山関連の受注増のほか、山地災害予知施設やダム河川下流警報装置などの防災関連も新たに受注しております。また、宇宙分野において、MPCCD(XFEL、SACLA用X線2次元検出器)小型新システム、HTV(宇宙ステーション補給器)搭載小型回収カプセル、JEM(宇宙ステーション日本実験棟)システム補用品などが新たに受注に結びついています。これらにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期比1,379百万円(43.4%)増加しております。一方、損益の面では、新事業分野での商品開発に向けた積極的な投資によって、人件費や減価償却費といった固定費の増加を招いていることに加えて、一部の新規開発物件のコスト増などにより前年同四半期比では損益を悪化させております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比366百万円(17.0%)増加し、2,527百万円となりました。売上高は増加したものの、原価率が悪化したことに伴い営業損失は前年同四半期に比べ55百万円増加し481百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ35百万円増加し477百万円となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純損失は税効果の影響で前年同四半期に比べ23百万円改善し351百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失()(百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	1,383	1,595	211	381	397	16
宇宙防衛事業	776	931	155	40	72	32
調整額(注)				4	11	7
合計	2,160	2,527	366	425	481	55

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

< 気象防災事業 >

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて防災、水管理の減少はあったものの、地上気象、航空管制や3DLRが増加したことで、前年同四半期と比べて211百万円増加の1,595百万円となりました。売上高全体に占める割合は63%です。営業損失は、製造原価の悪化や営業支援費の増加などで前年同四半期に比べ16百万円増加の397百万円となりました。

< 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて155百万円増加して931百万円となり売上高全体に占める割合は37%となりました。売上増加の要因は、韓国向けXFE LやJEMシステム補用品などの工事進行基準によって売上高を計上する物件の増加が影響しています。営業損失は、一部の新規開発物件のコスト増などで製造原価の悪化を招いており、前年同四半期に比べて32百万円増加して72百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して987百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少(49百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,447百万円)等によるものであり、負債の部では買掛金の減少(549百万円)、未払消費税等の減少(149百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失(351百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して494百万円減少しております。この結果自己資本比率は54.9%から0.5ポイント増加し55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し114百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は495百万円の減少(対前同四半期比では、970百万円の減少)となりました。資金増加の主な内訳は売上債権の減少額1,447百万円、減価償却費125百万円等であり、資金の主な減少の内訳は、たな卸資産の増加額831百万円、仕入債務の減少額549百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は188百万円の減少(対前同四半期比では、10百万円の減少)となりました。資金の減少は主に、有形固定資産の取得による支出183百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は87百万円の増加(対前同四半期比では、204百万円の増加)となりました。資金の減少は主に、配当金の支払額130百万円によります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	67,720	50.99
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	2,634	1.98
荒井忍	徳島県阿南市宝田町	2,565	1.93
丸栄ハウジング株式会社	富山県富山市大町10-3	1,050	0.79
有限会社荒井経済研究所	徳島県徳島市幸町1丁目41	714	0.53
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	699	0.52
KKエステート株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5-6	550	0.41
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	546	0.41
住友生命相互保険会社	東京都中央区築地7丁目18-24	535	0.40
後藤英嗣	福岡県福岡市城南区	500	0.37
計		77,513	58.37

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,213,000	132,213	同上
単元未満株式	普通株式 544,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,213	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	39,000		39,000	0.0
計		39,000		39,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,599	114,850
受取手形及び売掛金	4,587,700	3,140,484
製品	37,408	58,925
仕掛品	788,063	1,478,369
原材料及び貯蔵品	507,750	627,774
短期貸付金	546,959	-
繰延税金資産	244,878	381,421
その他	58,549	112,090
貸倒引当金	681	463
流動資産合計	6,935,227	5,913,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,857	309,823
機械装置及び運搬具（純額）	219,909	273,809
土地	2,548,883	2,547,476
リース資産（純額）	22,512	19,822
建設仮勘定	176,607	89,681
その他（純額）	296,319	330,447
有形固定資産合計	3,543,091	3,571,060
無形固定資産		
リース資産	7,098	6,031
その他	41,957	46,164
無形固定資産合計	49,056	52,196
投資その他の資産		
投資有価証券	108,421	108,075
長期貸付金	468	268
退職給付に係る資産	7,914	12,742
その他	51,472	49,982
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	149,406	152,197
固定資産合計	3,741,554	3,775,455
資産合計	10,676,781	9,688,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,760,524	1,210,878
短期借入金	-	277,678
1年内返済予定の長期借入金	54,961	-
未払金	180,391	191,025
リース債務	7,148	6,828
未払法人税等	58,506	21,007
未払消費税等	151,092	1,174
製品保証引当金	132,519	148,342
賞与引当金	242,608	260,498
受注損失引当金	3,173	7,903
その他	133,884	125,246
流動負債合計	2,724,809	2,250,583
固定負債		
リース債務	21,821	18,434
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,283,030	1,270,300
繰延税金負債	7,111	4,513
再評価に係る繰延税金負債	766,809	766,360
固定負債合計	2,094,173	2,075,008
負債合計	4,818,982	4,325,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,167,560	683,886
自己株式	3,677	4,443
株主資本合計	4,160,413	3,675,973
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,216	-
土地再評価差額金	1,638,490	1,637,531
退職給付に係る調整累計額	57,678	49,810
その他の包括利益累計額合計	1,697,385	1,687,341
純資産合計	5,857,799	5,363,315
負債純資産合計	10,676,781	9,688,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 2,160,294	1 2,527,006
売上原価	1,897,576	2,284,192
売上総利益	262,718	242,814
販売費及び一般管理費	2 688,431	2 724,348
営業損失()	425,713	481,534
営業外収益		
受取利息	1,132	1,158
受取賃貸料	7,917	7,878
為替差益	-	3,322
その他	2,162	4,004
営業外収益合計	11,211	16,363
営業外費用		
支払利息	617	1,048
支払手数料	14,546	4,609
株式管理費用	6,746	6,605
為替差損	1,210	-
その他	4,627	519
営業外費用合計	27,748	12,783
経常損失()	442,250	477,953
特別損失		
減損損失	703	1,407
特別損失合計	703	1,407
税金等調整前四半期純損失()	442,954	479,361
法人税等	67,145	127,491
四半期純損失()	375,808	351,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	375,808	351,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	375,808	351,870
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	1,216
退職給付に係る調整額	23,019	7,868
その他の包括利益合計	23,019	9,085
四半期包括利益	352,788	360,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,788	360,955
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	442,954	479,361
減価償却費	87,004	125,751
減損損失	703	1,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	218
賞与引当金の増減額(は減少)	69,665	17,889
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,335	15,823
受注損失引当金の増減額(は減少)	19,820	4,730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,666	22,887
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,250	5,136
受取利息及び受取配当金	1,132	1,158
支払利息	617	1,048
有形固定資産除売却損益(は益)	3,660	375
売上債権の増減額(は増加)	2,099,492	1,447,215
たな卸資産の増減額(は増加)	620,700	831,847
その他の資産の増減額(は増加)	4,918	53,345
仕入債務の増減額(は減少)	668,503	549,645
その他の負債の増減額(は減少)	54,555	120,042
小計	494,473	449,401
利息及び配当金の受取額	2,157	1,504
利息の支払額	617	1,048
法人税等の支払額	21,332	46,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,679	495,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	184,761	183,146
無形固定資産の取得による支出	1,680	5,260
長期貸付金の回収による収入	199	199
その他の支出	2,288	1,036
その他の収入	11,326	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,203	188,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	277,678
長期借入れによる収入	21,100	-
長期借入金の返済による支出	-	54,961
リース債務の返済による支出	5,700	3,707
自己株式の取得による支出	787	765
配当金の支払額	131,585	130,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,972	87,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,503	596,707
現金及び現金同等物の期首残高	799,109	711,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 979,613	1 114,850

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったりコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	千円	24,253千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員・従業員給料及び手当	230,782千円	242,482千円
賞与引当金繰入額	54,366千円	57,866千円
退職給付費用	24,417千円	10,964千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	175,103千円	114,850千円
短期貸付金	804,509千円	千円
現金及び現金同等物	979,613千円	114,850千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,778	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,762	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,383,946	776,348	2,160,294		2,160,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,383,946	776,348	2,160,294		2,160,294
営業損失()	381,154	40,327	421,482	4,231	425,713

(注) 1. 営業損失の調整額 4,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,595,319	931,687	2,527,006		2,527,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,595,319	931,687	2,527,006		2,527,006
営業損失()	397,315	72,719	470,035	11,499	481,534

(注) 1. 営業損失の調整額 11,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円83銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	375,808	351,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	375,808	351,870
普通株式の期中平均株式数(株)	132,774,537	132,759,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）1 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	秀	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	島	一	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。